



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトシステムコンサルティング  
コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 片山 圭一郎  
(氏名) 松本 隆男  
TEL 03-3440-6100  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,512	△16.9	△378	—	△440	—	△492	—
21年3月期	3,021	△14.0	△234	—	△259	—	△253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△43,012.62	—	—	△33.1	△15.1
21年3月期	△22,145.86	—	△149.7	△14.9	△7.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	908	△450	△49.6	△39,269.85
21年3月期	1,749	42	2.4	3,667.48

(参考) 自己資本 22年3月期 △450百万円 21年3月期 42百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△136	29	△332	129
21年3月期	4	△16	392	569

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	800	△27.5	△110	—	△120	—	△120	—	△10,464.81
通期	1,980	△21.2	120	—	100	—	100	—	8,720.68

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社トラスティ・エンジニアリング)  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 11,474株 21年3月期 11,462株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6株 21年3月期 6株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,318	△15.3	△364	—	△474	—	△465	—
21年3月期	1,555	△21.5	△192	—	△195	—	△203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△40,651.88	—
21年3月期	△17,726.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	803	△450	△56.1	△39,280.74
21年3月期	1,553	14	1.0	1,298.62

(参考)自己資本 22年3月期 △450百万円 21年3月期 14百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	550	△12.4	△65	—	△60	—	△60	—	△5,232.41
通期	1,300	△1.4	70	—	80	—	80	—	6,976.54

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当連結会計年度においては、景気悪化に下げ止まりの兆しがみられましたが、依然として厳しい経済環境が続いております。受注環境については、自治体では、政権交代の影響による予算削減や大手ITベンダーの参入による競争激化がみられ、民間企業では、依然として顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が続いており、非常に厳しい状況にあります。

システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業につきましては、受注に至らない提案案件が予想以上に発生したこと、並びに受注済み案件においてプロジェクト収支が悪化した案件が発生したことにより、前年実績を大きく下回る結果となりました。

しかしながら、クリエイティブブランド「S:III:S」（シーズ）を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業の引合いは比較的良好であると考えております。

放送・映像システム開発・製造・販売事業を展開するYEMエレテックス株式会社につきましては、買収後、営業赤字が続いておりましたが、経営再建策の実施により、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、営業損益は前年同期比で大きく改善致しました。

放送・映像システム保守事業を展開する株式会社トラスティ・エンジニアリングにつきましては、上記に記載した新規事業の拡大に当社グループの経営資源を集中させるため、平成22年3月30日に全株式を売却しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,512百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は378百万円（前年同期は営業損失234百万円）、経常損失は440百万円（前年同期は経常損失259百万円）となりました。また、固定資産の減損損失31百万円を計上した結果、当期純損失は492百万円（前年同期は当期純損失253百万円）となりました。

なお、当連結会計年度においても当期純損失を計上致しましたが、業績向上のための諸施策並びに新たな資金調達等の検討を行っており、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、厳しい経済環境の中、自治体では政権交代の影響による予算削減や大手ITベンダーの参入による競争激化がみられ、民間企業では依然として顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が続いていることから、受注に至らない提案案件が予想以上に発生しました。

営業損益については、プロジェクト収支の悪化した案件が発生したことにより、大幅な赤字となりました。

特に、ある官公庁の大型案件において、顧客側から仕様の変更及び追加が数多くなされ、多数の要員を投入して要望に応じたにもかかわらず追加料金を十分に請求できていないこと（現在においても交渉中）、並びに、別の官公庁案件で、開発途中のプロジェクトが発注元の事情により中止となり、発生した原価を請求できていないこと等により利益率が大幅に悪化致しました。また、これらのトラブル案件の影響で他案件に要員をシフトできず、機会損失が発生したことも赤字計上の大きな要因であります。

以上の結果、売上高は886百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### (b) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、厳しい受注環境にあるものの、受注済み案件を着実に納品した結果、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

営業損益については、外注費の削減や稼働率の改善による収支改善を図りましたが、収支の悪化したプロジェクトが発生したこと等により大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は698百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は71百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

#### (c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局の業績悪化等により前年同期より厳しい受注環境となりました。また、前下半期に実施した人員削減等の諸施策により事業規模が縮小している影響もあり、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

営業損益については、人員削減等による人件費の減少及び稼働率の改善、並びに製造工程の見直しや開発の効率化等により、営業損益が32百万円改善し、大幅な増益となりました。

なお、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期での営業黒字を達成しております。

以上の結果、売上高は555百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

(d)放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、主要顧客の業績悪化等により厳しい受注環境となり、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

営業損益については、減収による利益への影響を最小限にするため、業務効率化等によるコスト削減に努めましたが、売上減少の影響を挽回することができず減益となりました。

以上の結果、売上高は646百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は34百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

②次期の見通し(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	中間期			通期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,104	800	△304	2,512	1,980	△532
営業利益	△109	△110	△1	△378	120	498
経常利益	△133	△120	13	△440	100	540
当期純利益	△138	△120	18	△492	100	592

次期の見通しにつきましては、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業においては、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。

また、昨今のIT業界においては、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。

さらに、2006年より取り組んでいる地方自治体向けのコンサルティングも引き続き強化してまいります。

放送・映像システム開発・製造・販売事業については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、次期においても引き続き業績の改善に努めてまいります。

以上のような活動により次期の連結業績は、売上高は1,980百万円(前年同期比21.2%減)、営業利益は120百万円(前年同期は営業損失378百万円)、経常利益は100百万円(前年同期は経常損失440百万円)、当期純利益は100百万円(前年同期は当期純損失492百万円)の見通しであります。

なお、売上高が大幅に減少する要因は、放送・映像システム保守事業を展開する株式会社トラスティ・エンジニアリングが当連結会計年度末において連結の範囲から外れることによるものです。この影響を除くと、次期の連結売上高は、前年同期比106.1%となります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想には様々な不確定要素が内在しており、当該予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資金調達の状況

運転資金の安定的な確保の一環として、平成21年4月に、株式会社三井住友銀行より80百万円の融資(最終弁済期限平成31年3月)を受けております。

また、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(行使時の調達額375,574千円)の発行を実施しました。

②資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ841百万円減少し、908百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(438百万円減)、売上債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少(229百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ348百万円減少し、1,358百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(332百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ492百万円減少し、△450百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(492百万円)であります。

### ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに資金調達に伴う有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、当連結会計年度末には129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は136百万円（前年同期は4百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失477百万円の計上、売上債権の減少132百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は29百万円（前年同期は16百万円の支出減）となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入33百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は332百万円（前年同期は392百万の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少332百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成21年 3月末 (百万円)	平成22年 3月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成22年 3月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	150	—	△150	無	証書借入に借換え
手形借入	200	159	△41	無	約定弁済等
証書借入	380	529	149	有	当座借越から借換え
証書借入(取引先)	300	—	△300	無	約定弁済
短期借入金合計	1,030	688	△341		
シンジケートローン	100	60	△40	無	約定弁済
証書借入	43	12	△31	無	約定弁済
証書借入(劣後ローン)	200	200	—	無	
証書借入(信用保証)	—	80	80	無	新規借入
長期借入金合計	343	352	8		

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	31.1	21.5	17.2	2.4	—
時価ベースの自己資本比率（%）	246.0	52.5	41.7	16.1	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	12.3	316.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	3.1	0.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

（注6）平成18年3月期、平成19年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主の皆様に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

しかしながら、4期連続して当期純損失を計上し、当期末において債務超過の状態となったため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカーを通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供しております。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の事業の内容に起因するリスクについて

(イ) 知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネージメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (ハ)技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (ニ)システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内のコンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 当社の事業体制について

#### (イ)管理体制強化について

当社グループは、平成18年1月に3社を子会社化（現在の子会社数は1社）したことにより組織が拡大しておりますが、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

#### (ロ)人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

#### (ハ)外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

#### (ニ)部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

### ④ 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社の総議決権数は11,454個（直前の基準日である平成21年9月30日現在）であり、今回、第三者割当増資による株式数817株及び同社に割当てる新株予約権の目的である株式の総数6,060株を合わせた6,877株に係る議決権数は6,877個となり、当社の総議決権数に対する希薄化率は60.04%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は7.52%）と25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、現在、当社グループは財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が続いていること及び平成22年3月期第3四半期においては債務超過に至っており、早期に財務体質の改善を図る必要があること並びに新規事業（iPhone等のスマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）におけるマーケティング及び研究開発資金に充当することにより業績回復が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発

行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

⑤ 大株主としての経営権について

平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当該第三者割当増資による株式発行数に当該新株予約権が全て行使された場合の株式発行数を加算すると、同社は、発行後の総議決権数の37.52%を占める大株主となります。しかしながら、同社の、当該第三者割当増資及び当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら、当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

⑥ 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、新規事業に係るマーケティング及び研究開発資金の確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

⑦ 財務制限条項

平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金（短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

(a)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。

(b)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。

しかしながら、今後の当社の業績動向により、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となった結果、450,307千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は1,040,400千円と連結総資産の115%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
システム コンサルティング事業	デジタル放送・デジタルメディア関連向け及び地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス	当社 Brekeke Software, Inc.
システム インテグレーション事業	JavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発	当社
放送・映像システム 開発・製造・販売事業	放送・映像システムの開発・製造・販売	YEMエレテックス㈱

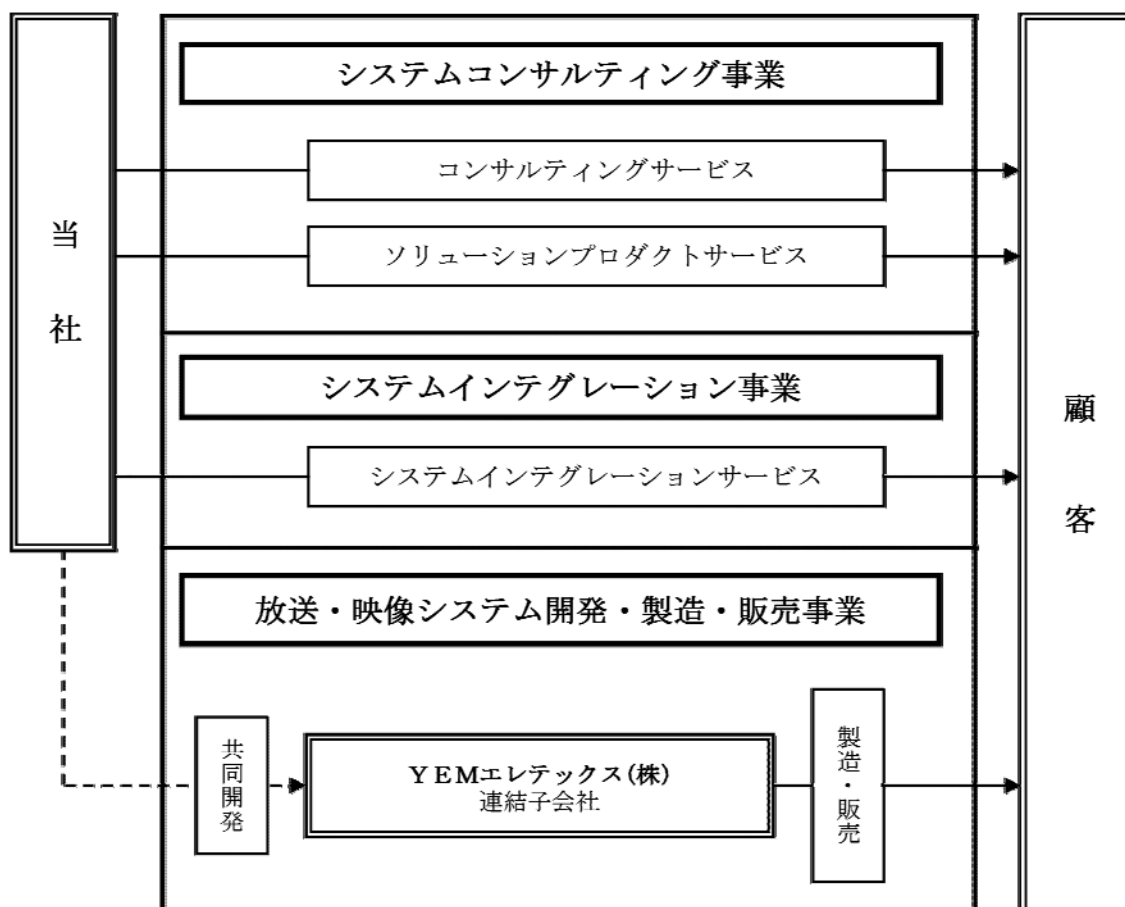
※期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.flight.co.jp/pdf/090515-news.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	569,552	131,242
受取手形及び売掛金	596,220	366,779
商品及び製品	7,909	1,052
仕掛品	73,753	57,823
原材料及び貯蔵品	70,234	12,559
その他	87,820	37,513
貸倒引当金	△1,858	△1,860
流動資産合計	1,403,632	605,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,211	247,281
減価償却累計額	△204,976	△207,257
建物及び構築物（純額）	47,235	40,023
機械装置及び運搬具	29,999	29,890
減価償却累計額	△29,806	△29,890
機械装置及び運搬具（純額）	192	—
工具、器具及び備品	297,714	274,859
減価償却累計額	△268,188	△274,859
工具、器具及び備品（純額）	29,525	—
土地	184,781	184,781
有形固定資産合計	261,734	224,804
無形固定資産		
その他	10,229	—
無形固定資産合計	10,229	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,535	2,656
敷金及び保証金	—	62,479
その他	70,467	13,305
投資その他の資産合計	74,003	78,442
固定資産合計	345,966	303,246
資産合計	1,749,598	908,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,186	150,314
短期借入金	1,101,200	749,292
未払法人税等	3,017	2,902
賞与引当金	10,536	4,276
受注損失引当金	9,800	21,700
その他	133,872	116,066
流動負債合計	1,430,613	1,044,553
固定負債		
長期借入金	272,000	291,108
その他	4,974	23,003
固定負債合計	276,974	314,111
負債合計	1,707,587	1,358,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,810	348,010
資本剰余金	338,485	338,685
利益剰余金	△642,383	△1,135,136
自己株式	△1,161	△1,161
株主資本合計	42,750	△449,602
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△739	△704
評価・換算差額等合計	△739	△704
純資産合計	42,010	△450,307
負債純資産合計	1,749,598	908,357

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,021,550	2,512,265
売上原価	2,389,602	2,180,632
売上総利益	631,948	331,633
販売費及び一般管理費	866,875	710,181
営業損失(△)	△234,927	△378,547
営業外収益		
受取利息	330	132
受取貸貸料	7,420	5,600
受取手数料	—	2,089
助成金収入	—	2,943
その他	3,736	2,586
営業外収益合計	11,487	13,352
営業外費用		
支払利息	32,762	50,961
持分法による投資損失	999	911
支払手数料	—	23,060
その他	2,597	360
営業外費用合計	36,359	75,293
経常損失(△)	△259,798	△440,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	580	—
賞与引当金戻入額	9,184	—
退職給付引当金戻入額	31,201	—
固定資産売却益	438	—
特別利益合計	41,404	—
特別損失		
固定資産除却損	406	—
減損損失	—	31,712
特別退職金	12,344	—
投資有価証券評価損	1,506	—
その他	27	5,247
特別損失合計	14,284	36,960
税金等調整前当期純損失(△)	△232,678	△477,448
法人税、住民税及び事業税	16,278	15,303
法人税等調整額	4,746	—
法人税等合計	21,024	15,303
当期純損失(△)	△253,702	△492,752

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	347,810	347,810
当期変動額		
新株の発行	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	347,810	348,010
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	338,485	338,485
当期変動額		
新株の発行	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	338,485	338,685
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△388,680	△642,383
当期変動額		
当期純損失(△)	△253,702	△492,752
当期変動額合計	△253,702	△492,752
当期末残高	△642,383	△1,135,136
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△925	△1,161
当期変動額		
自己株式の取得	△236	—
当期変動額合計	△236	—
当期末残高	△1,161	△1,161
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	296,689	42,750
当期変動額		
新株の発行	—	400
当期純損失(△)	△253,702	△492,752
自己株式の取得	△236	—
当期変動額合計	△253,939	△492,352
当期末残高	42,750	△449,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	220	△739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△959	34
当期変動額合計	△959	34
当期末残高	△739	△704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220	△739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△959	34
当期変動額合計	△959	34
当期末残高	△739	△704
純資産合計		
前期末残高	296,909	42,010
当期変動額		
新株の発行	—	400
当期純損失（△）	△253,702	△492,752
自己株式の取得	△236	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△959	34
当期変動額合計	△254,898	△492,318
当期末残高	42,010	△450,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△232,678	△477,448
減価償却費	22,763	17,455
のれん償却額	176	176
持分法による投資損益 (△は益)	999	911
減損損失	—	31,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△580	327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,224	△1,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,405	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,800	11,900
受取利息及び受取配当金	△331	△132
支払利息	32,762	50,961
為替差損益 (△は益)	5	5
有形固定資産除却損	406	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△411	—
売上債権の増減額 (△は増加)	292,653	132,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,798	73,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,408	20,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,229	△1
その他	36,254	48,494
小計	120,353	△90,844
利息及び配当金の受取額	331	132
利息の支払額	△36,510	△44,392
法人税等の支払額	△79,834	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,340	△136,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△12,000
定期預金の払戻による収入	900	10,000
有形固定資産の取得による支出	△11,074	△1,491
有形固定資産の売却による収入	685	—
無形固定資産の取得による支出	△6,368	△1,525
差入保証金の差入による支出	△1,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	33,524
その他	607	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,822	29,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264,000	△341,600
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△71,200	△71,200
自己株式の取得による支出	△236	—
配当金の支払額	△199	—
その他	—	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,364	△332,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,877	△440,310
現金及び現金同等物の期首残高	189,675	569,552
現金及び現金同等物の期末残高	569,552	129,242

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となった結果、450,307千円の債務超過となりました。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,040,400千円と連結総資産の115%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。</p> <p>さらに、2006年より取り組んでいる地方自治体向けのコンサルティングも引き続き強化してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 債務超過解消のための資本増強策</p> <p>債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。</p> <p>その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。</p> <p>しかし、上記1.乃至3.については事業計画に含めているものの達成状況について不確実性があり、また、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      YEMエレテックス(株)                      (株)トラスティ・エンジニアリング</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      YEM International, Inc.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      主要な連結子会社の名称                      YEMエレテックス(株)                      前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。なお、売却時までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      YEM International, Inc. については清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社                      会社等の名称                      Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社                      会社等の名称                      Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準                      (工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      (b) その他の工事                      工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)                      受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

なお、上記、連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び重要な収益及び費用の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,908千円、114,522千円、80,265千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度末の残高は1,098千円)は金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」は64,345千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は1,087千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「支払手数料」は1,910千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度末の残高は23千円)は金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、1,838千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は△549千円であります。</p> <p>2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は△23千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(一部の連結子会社における退職金規程の改訂)</p> <p>当社の連結子会社であるY E Mエレテックス株式会社は、平成20年9月に退職金規程を改訂し、支給額の見直しを行っております。これにより、退職給付引当金戻入額31,201千円を特別利益として計上しております。</p>	<p>—————</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>1. 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行使されないよう貸付人と協議中であります。</p>

なお、上記記載した以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(開示の省略)

連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,081,674	474,223	747,446	718,205	3,021,550	—	3,021,550
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	251,591	520	—	252,112	△252,112	—
計	1,081,674	725,815	747,967	718,205	3,273,662	△252,112	3,021,550
営業費用	1,084,100	631,842	830,510	678,186	3,224,639	31,837	3,256,477
営業損益	△2,425	93,972	△82,543	40,018	49,022	△283,950	△234,927
II 資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	393,370	150,221	554,272	163,014	1,260,879	488,719	1,749,598
減価償却費	12,261	2,952	2,480	705	18,399	4,363	22,763
資本的支出	11,346	857	2,067	1,208	15,479	1,788	17,268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・  
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は282,446千円であり、親会社の総務・経  
理部門等の管理部門に係る費用であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(489,069千円)の主なものは、親会社での余資運用資金  
及び管理部に係る資産等であります。

## 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸  
資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。こ  
の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「放送・映像システム開発・製造・販売事  
業」で21,088千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	879,042	431,460	554,838	646,924	2,512,265	—	2,512,265
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,760	267,381	168	—	275,309	△275,309	—
計	886,802	698,841	555,006	646,924	2,787,575	△275,309	2,512,265
営業費用	1,070,023	626,912	604,812	612,830	2,914,578	△23,765	2,890,813
営業損益	△183,220	71,929	△49,806	34,093	△127,003	△251,544	△378,547
II 資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	244,299	105,907	488,979	—	839,186	69,171	908,357
減価償却費	8,328	1,281	2,739	555	12,905	4,549	17,455
資本的支出	437	467	1,379	—	2,283	733	3,016
減損損失	13,296	1,638	2,683	—	17,618	14,093	31,712

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は254,654千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(69,171千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(受注制作ソフトウェアに関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,667円48銭	△39,269円85銭
1株当たり当期純損失	△22,145円86銭	△43,012円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,010	△450,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,010	△450,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,455	11,467

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△253,702	△492,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△253,702	△492,752
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456	11,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数181個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>[第三者割当による新株式の発行]</p> <p>平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 817株  (2) 発行価額 1株につき 金61,200円  (3) 発行価額の総額 50,000,400円  (4) 資本組入額の総額 25,000,200円  (5) 割当先及び割当 Oakキャピタル株式会社 817株  株式数  (6) 資金の使途 iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、  「Twitter」、「電子決済ソリューション」の  利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を活用した新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用した事業)の拡大に充当してまいります。</p> <p>[第三者割当による新株予約権の発行]</p> <p>平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による第6回新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1) 名称 株式会社フライトシステムコンサルティング  第6回新株予約権  (2) 総数 303個(新株予約権1個につき20株)  (3) 払込金額 4,702,560円  (4) 申込期間 平成22年4月9日  (5) 払込期日 平成22年4月9日  (6) 割当日 平成22年4月9日  (7) 行使価額 1株当たり 61,200円  (8) 行使期間 平成22年4月12日から平成25年4月11日まで  (9) 資金の使途 現在進めている新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)による受注増加に対応した事業計画に沿って、ラジオプラットフォームサービス事業・Twitterプラットフォームサービス事業・電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業における研究開発資金とそれらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	454,537	55,202
売掛金	379,120	241,794
仕掛品	21,413	36,186
原材料及び貯蔵品	960	626
前渡金	—	2,979
前払費用	69,273	25,385
関係会社短期貸付金	273,600	—
未収入金	44,733	5,001
その他	8,565	2,471
貸倒引当金	△600	△760
流動資産合計	1,251,604	368,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,515	10,399
減価償却累計額	△9,536	△10,399
建物(純額)	4,979	—
車両運搬具	906	798
減価償却累計額	△714	△798
車両運搬具(純額)	192	—
工具、器具及び備品	104,870	87,964
減価償却累計額	△76,265	△87,964
工具、器具及び備品(純額)	28,604	—
有形固定資産合計	33,775	—
無形固定資産		
商標権	3,242	—
ソフトウェア	3,313	—
その他	1,213	—
無形固定資産合計	7,769	—
投資その他の資産		
投資有価証券	493	493
関係会社株式	27,117	2,129
関係会社長期貸付金	747,109	1,009,109
長期前払費用	1,613	8,857
敷金及び保証金	46,243	46,229
その他	4,103	4,103
貸倒引当金	△566,000	△636,700
投資その他の資産合計	260,680	434,222
固定資産合計	302,225	434,222
資産合計	1,553,830	803,109



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,930	79,577
短期借入金	1,030,000	688,400
1年内返済予定の長期借入金	71,200	60,892
未払金	17,398	28,024
未払費用	7,095	9,781
受注損失引当金	9,800	21,700
未払法人税等	—	2,192
前受金	51,588	5,428
仮受金	—	22,785
預り金	5,597	5,536
前受収益	—	17,213
その他	345	342
流動負債合計	1,266,955	941,875
固定負債		
長期借入金	272,000	291,108
長期前受収益	—	20,559
固定負債合計	272,000	311,667
負債合計	1,538,955	1,253,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,810	348,010
資本剰余金		
資本準備金	338,485	338,685
資本剰余金合計	338,485	338,685
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	△746,758	△1,212,466
利益剰余金合計	△670,258	△1,135,966
自己株式	△1,161	△1,161
株主資本合計	14,875	△450,432
純資産合計	14,875	△450,432
負債純資産合計	1,553,830	803,109

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,555,897	1,318,262
売上原価	1,162,318	1,177,701
売上総利益	393,579	140,560
販売費及び一般管理費	586,017	504,704
営業損失(△)	△192,438	△364,143
営業外収益		
受取利息	29,881	30,772
受取配当金	50,000	—
その他	2,028	3,337
営業外収益合計	81,909	34,110
営業外費用		
支払利息	32,762	50,961
支払手数料	1,910	23,060
貸倒引当金繰入額	50,000	70,700
その他	414	87
営業外費用合計	85,087	144,809
経常損失(△)	△195,615	△474,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	521	—
関係会社株式売却益	—	46,512
特別利益合計	521	46,512
特別損失		
固定資産除却損	406	—
投資有価証券評価損	1,506	4,000
減損損失	—	29,028
その他	27	3,200
特別損失合計	1,939	36,228
税引前当期純損失(△)	△197,034	△464,559
法人税、住民税及び事業税	1,288	1,148
法人税等調整額	4,746	—
法人税等合計	6,035	1,148
当期純損失(△)	△203,069	△465,707

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	347,810	347,810
当期変動額		
新株の発行	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	347,810	348,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	338,485	338,485
当期変動額		
新株の発行	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	338,485	338,685
資本剰余金合計		
前期末残高	338,485	338,485
当期変動額		
新株の発行	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	338,485	338,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	69,367	69,367
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,367	69,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	△543,688	△746,758
当期変動額		
当期純損失(△)	△203,069	△465,707
当期変動額合計	△203,069	△465,707
当期末残高	△746,758	△1,212,466
利益剰余金合計		
前期末残高	△467,188	△670,258
当期変動額		
当期純損失(△)	△203,069	△465,707
当期変動額合計	△203,069	△465,707
当期末残高	△670,258	△1,135,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△925	△1,161
当期変動額		
自己株式の取得	△236	—
当期変動額合計	△236	—
当期末残高	△1,161	△1,161
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	218,181	14,875
当期変動額		
新株の発行	—	400
当期純損失(△)	△203,069	△465,707
自己株式の取得	△236	—
当期変動額合計	△203,305	△465,307
当期末残高	14,875	△450,432
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	218,181	14,875
当期変動額		
新株の発行	—	400
当期純損失(△)	△203,069	△465,707
自己株式の取得	△236	—
当期変動額合計	△203,305	△465,307
当期末残高	14,875	△450,432

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、192,438千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が203,069千円となりました。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,373,200千円と総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることにより注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、364,143千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が465,707千円となった結果、450,432千円の債務超過となりました。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,040,400千円と総資産の130%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。</p> <p>さらに、2006年より取り組んでいる地方自治体向けのコンサルティングも引き続き強化してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 債務超過解消のための資本増強策</p> <p>債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。</p> <p>しかし、上記1.乃至3.については事業計画に含めているものの達成状況について不確実性があり、また、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>1. 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求が行われないよう貸付人と協議中であります。</p>

なお、上記記載した以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1)生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称事業部門	事業の種類別セグメントの名称 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	635,751	111.9
システムインテグレーション事業 (千円)	579,959	96.6
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	436,019	74.4
放送・映像システム保守事業 (千円)	556,499	90.2
合計	2,208,229	93.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業 (千円)	337,989	129.1
システムインテグレーション事業 (千円)	190,818	92.6
放送・映像システム開発・製造・販売事業 (千円)	115,480	67.0
放送・映像システム保守事業 (千円)	616	9.2
合計	644,905	99.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	670,339	50.0	99,461	32.3
システムインテグレーション事業(千円)	436,729	85.7	40,477	115.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	511,948	80.3	81,960	65.7
放送・映像システム保守事業(千円)	636,515	88.4	—	—
合計	2,211,076	69.0	221,900	46.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システムコンサルティング事業におけるシステム保守については、従来、受注残高に含めておりませんでした。当連結会計年度において受注残高を集計する体制が整備されたため、当連結会計年度より受注残高に含めております。なお、当連結会計期間の受注残高に含まれるシステム保守の金額は44,456千円であり、従来ベースの受注残高は、システムコンサルティング事業が55,005千円(前年同期比30.1%)、セグメント合計が177,443千円(前年同期比37.1%)であります。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	879,042	81.3
システムインテグレーション事業(千円)	431,460	91.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	554,838	74.2
放送・映像システム保守事業(千円)	646,924	90.1
合計	2,512,265	83.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ソニーマーケティング株式会社	666,628	22.1	—	—
ソニーブロードバンドソリューション株式会社	—	—	607,040	24.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。